

# 徳島経済レポート

No.395 2017. 6. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気は持ち直しの兆し

#### 概況

最近の県内景況は、住宅投資や公共投資が勢いを欠いたものの、雇用環境が堅調に推移し、個人消費にも明るさがみえるなど、景気は持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産（3月）をみると、季節調整済指数は113.9で前月に比べ2.3%上昇、前年比（原指数）も4.3%上昇した。季節調整済指数は、パルプ・紙・紙加工品、輸送機械やウエイトの大きい化学などが前月を下回ったが、金属製品、プラスチック製品、電気機械などが上回った。

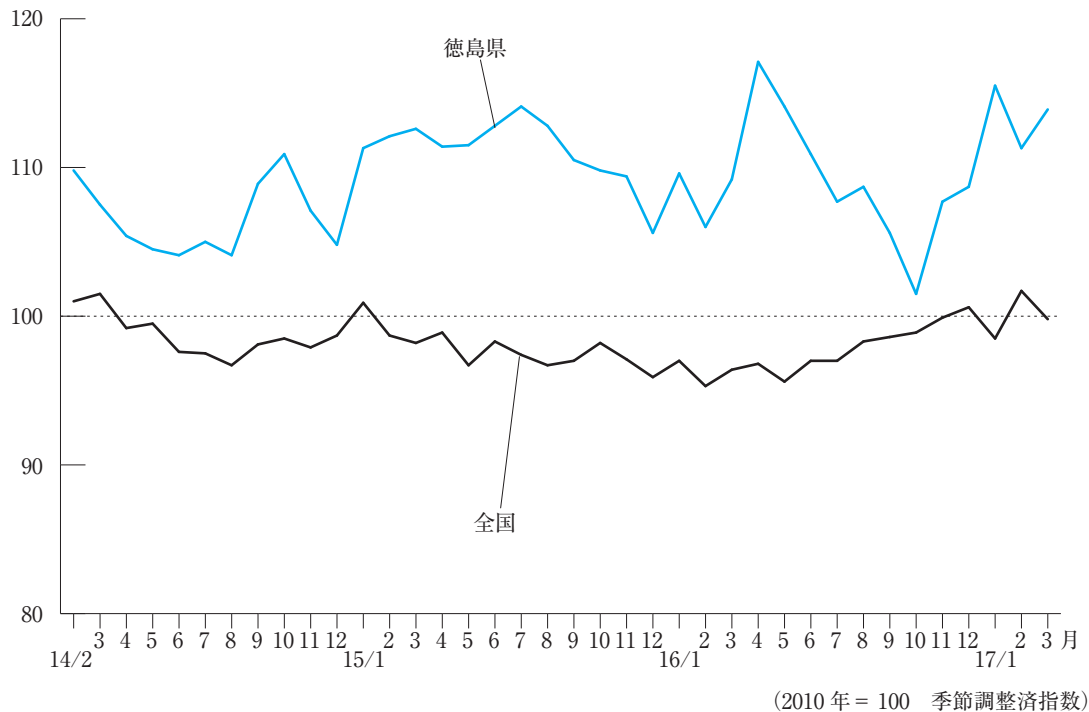
個人消費（4月）をみると、気温が平年より高く推移した影響で、春物衣料、スポーツ関連用品、寝具などに動きが見られ、化粧品やドラッグなども好調に推移したほか、食料品は野菜や果物が低調ながらも総菜や畜産品が堅調であった。家電は店舗減の影響が見られたものの、イオンモール徳島のオープンをはじめとしてスーパーやドラッグストアの新規出店効果が続いており、全体としては前年をやや上回って推移した。

旅行需要（4月）は、国内、海外ともに堅調に推移し、全体の取扱高は前年を上回った。5月以降も、ゴールデンウィークが曜日配列に恵まれたこともあり、国内、海外とも前年を上回って推移している。乗用車販売（4月）は、登録車、軽自動車ともに前年を上回り、登録台数（含む軽）は1,941台で同10.8%増となった。新設住宅着工戸数（4月）は、持家、分譲が前年を上回ったものの、貸家が大きく下回ったことから、総戸数は同6.3%減の357戸となった。

公共工事請負金額（4月）は、「市町村」が前年比378.2%増の一方、「国」が同71.8%減、「県」が同42.2%減、「独立行政法人等」が同40.5%減となったことから、全体では同23.8%減の143億25百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（4月、季節調整済）は、前月より0.07ポイント上昇の1.40倍で、過去最高を記録。常用雇用労働者指数（3月）は前年比0.3%低下、現金給与総額指数は同2.6%低下の一方、所定外労働時間指数（製造業）は同5.0%上昇となった。

企業倒産（4月）は、件数1件、負債総額は40百万円であった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（3月）

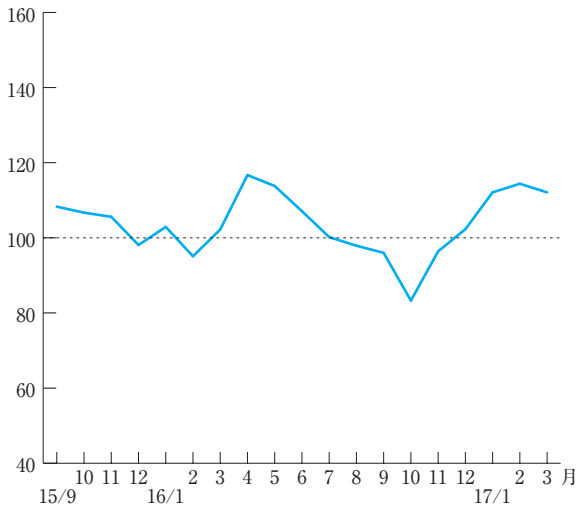
徳島県の3月（速報値）の鉱工業生産指数は、113.9（季節調整済）で前月比2.3%上昇、原指数は118.0で前年比4.3%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、金属製品（17.9%増）、プラスチック製品（10.9%増）、鉄鋼（7.4%増）、電気機械（5.4%増）など。一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品（7.4%減）、輸送機械（5.6%減）、化学（2.0%減）など。

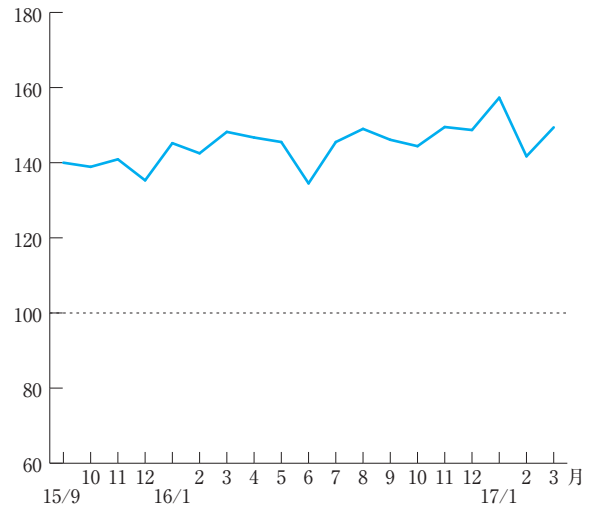
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械（47.1%増）、鉱業（16.9%増）、化学（9.6%増）、窯業・土石製品（4.9%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（21.1%減）、繊維（10.2%減）、パルプ・紙・紙加工品（7.7%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

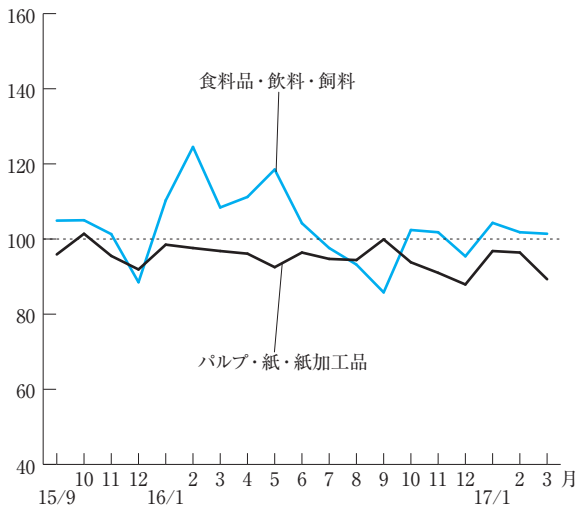
化学 (4,242.8)



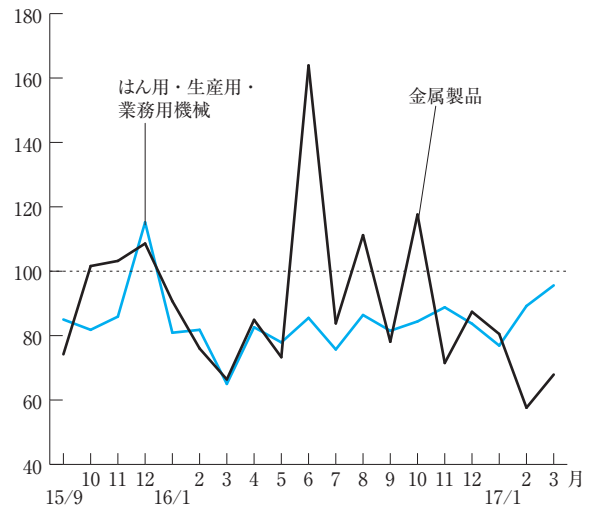
電気機械 (2,339.7)



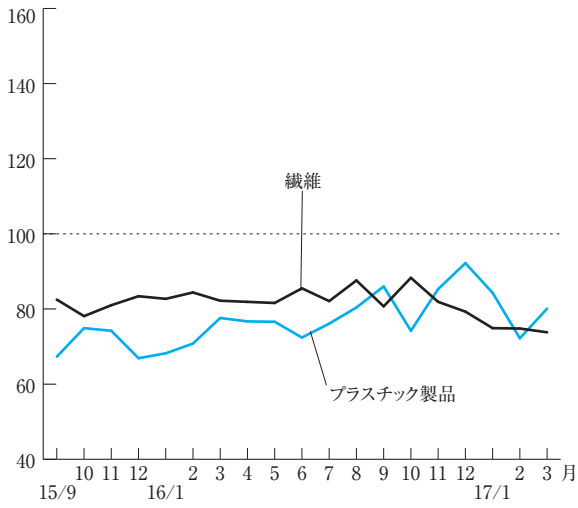
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



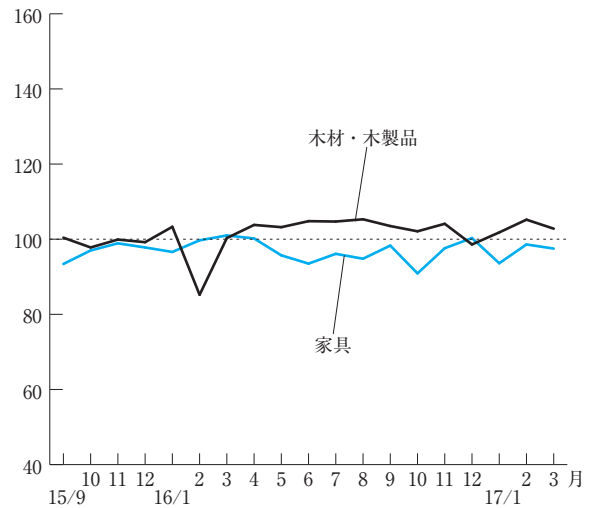
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



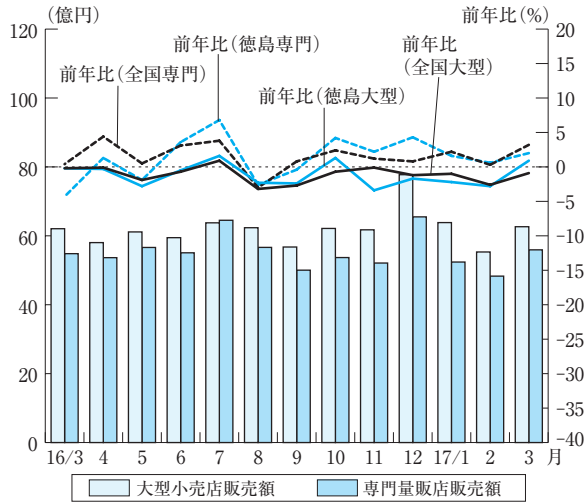
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

の家庭用品、バッグなどが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は引き続き薄型テレビやエアコン、掃除機、洗濯機などが堅調に推移した一方、量販店の一部閉店による店舗減の影響から、売上げは前年をやや下回った。食料品は野菜や果物の生鮮品が低調の反面、総菜や畜産品などが堅調だったほか、ドラッグストアやスーパーなど新規出店による押し上げ効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

4月の小売商況は、中旬頃まで気温が平年より高く推移した影響で、春物衣料やスポーツ関連用品、寝具等の家庭用品などに動きが見られたほか、化粧品やドラッグなども引き続き好調に推移した。またドラッグストアやスーパーなど新規出店による押し上げ効果も引き続き見られるなかで、下旬には大型総合スーパーのイオンモール徳島がオープンした影響も加わり、全体としては前年をやや上回って推移した。

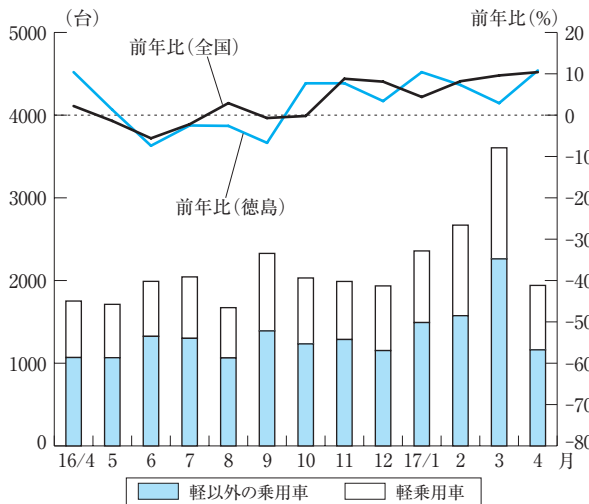
内訳をみると、衣料品は気温上昇の影響で春物衣料に動きが見られたほか、入学式用のマザーニーズや新入社員向けスーツなどフォーマル関連が堅調で、売上げはほぼ前年並みとなった。身の回り品・雑貨は化粧品やドラッグが引き続き好調のほか、スポーツ関連用品や寝具等

旅行業

4月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行ともに堅調に推移し、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行は九州や関西、東京方面の需要が大きい。一方の海外旅行は、ハワイやグアムのほか、台湾や東南アジア方面が人気となっている。

5月以降の予約状況は、ゴールデンウィーク期間の曜日配列に恵まれ、国内旅行、海外旅行とも前年を上回って推移している。国内旅行は引き続き九州や関西、東京方面が人気。一方の海外旅行はハワイやグアムのリゾート地が堅調のほか、東南アジアや北欧なども人気が高まっている。反面、西欧や韓国方面はテロ事件や北朝鮮動向などの影響から低調な予約状況となっている。

乗用車販売

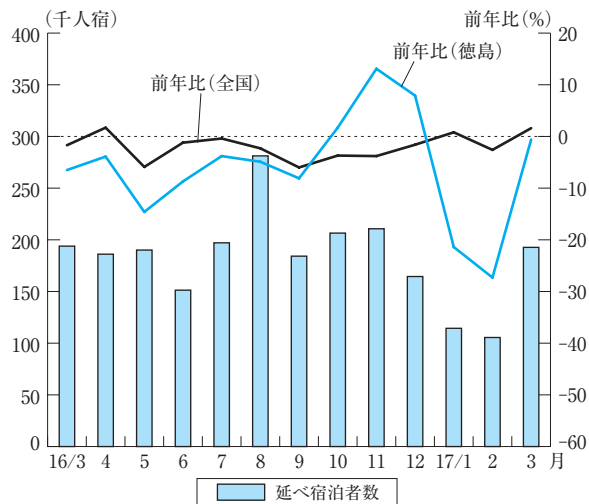


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

4月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比10.8%増の1,941台となった。

内訳をみると、普通車は547台で前年比5.8%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は49台で同16.9%減、大衆車(1500cc以下)は566台で同14.8%増となり、登録車合計は1,162台で同8.7%増となった。また、軽自動車は779台で同14.1%増であった。

### ホテル・旅館

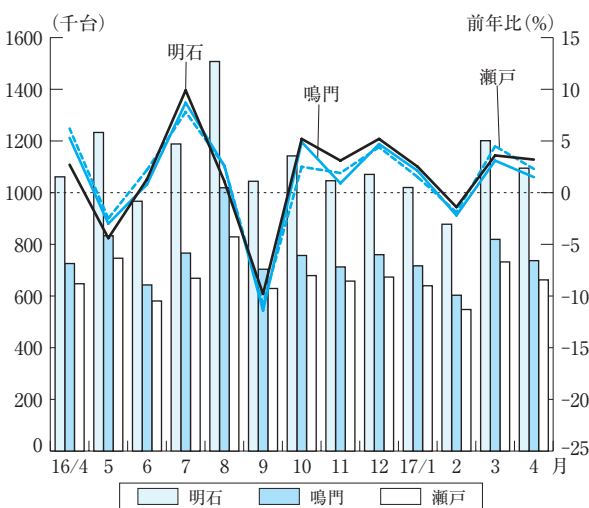


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が堅調であったほか、工事関係の需要、大型新設店舗の影響などがあり、全体の稼働率は前年を上回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が堅調で、全体として前年をやや上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、3月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は193千人泊で、前年比0.6%減(全国平均は同1.6%増)。なお2017年1月～3月の徳島県延べ宿泊者数累計は413千人泊で、前年比14.8%減(全国平均は同0.01%増)となった。)

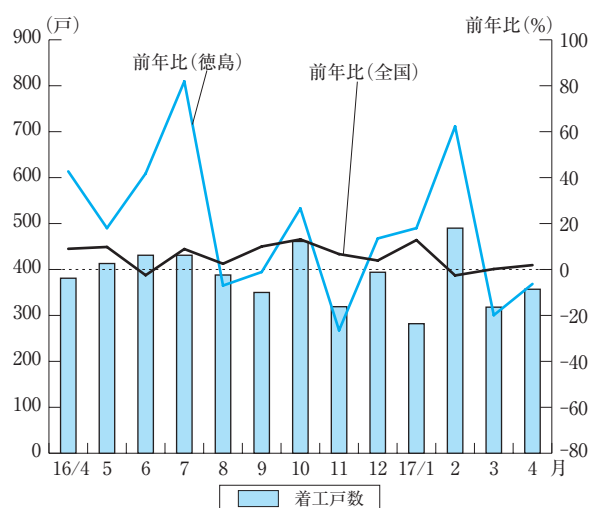
### 本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.2%増、大鳴門橋は同1.5%増、瀬戸大橋は同2.3%増となった。

### 住宅投資

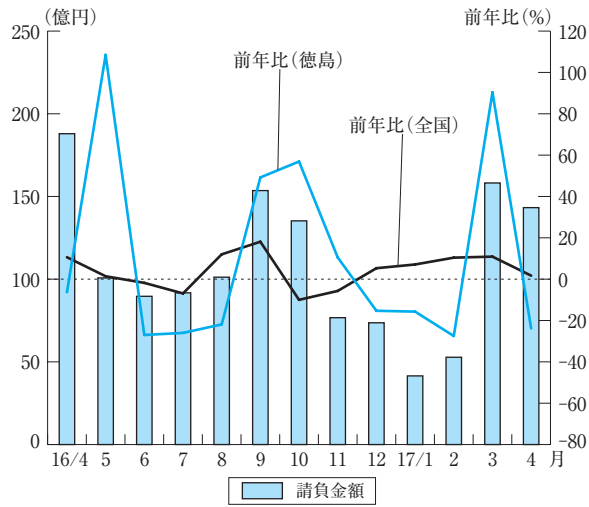


資料：国土交通省

4月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比6.3%減の357戸となった。

利用関係別では、持家は前年比19.0%増の207戸、貸家は同50.5%減の93戸、分譲は同216.7%増の57戸であった。総床面積は36,026㎡で、同5.4%増加した。

公共工事

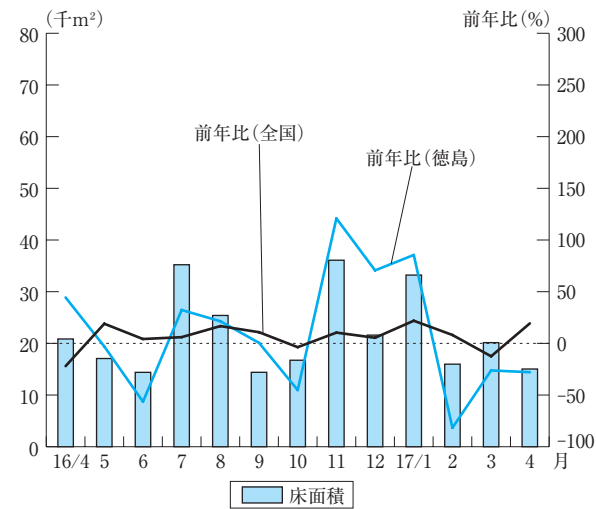


資料：西日本建設業保証(株)

4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比10.5%減の290件、請負金額は同23.8%減の143億25百万円となった。

発注者別にみると、「県」は32億95百万円で前年比42.2%減、「市町村」は53億42百万円で同378.2%増、「国」は13億3百万円で同71.8%減、「独立行政法人等」が43億59百万円で同40.5%減となった。

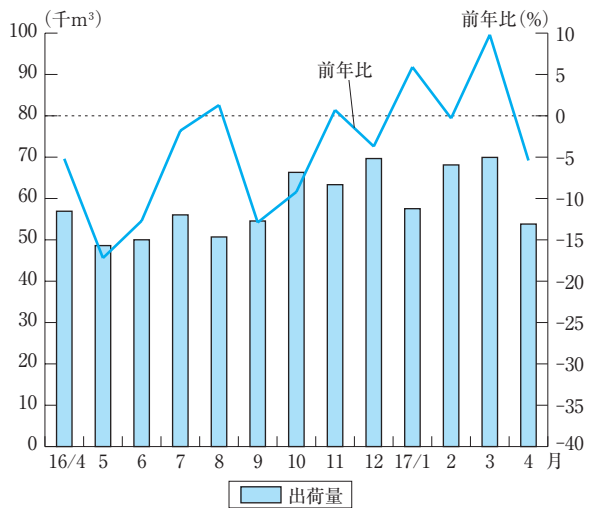
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

4月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比27.9%減の15,039㎡で、工事費予定額は同23.7%減の24億80百万円となった。

生コン出荷量

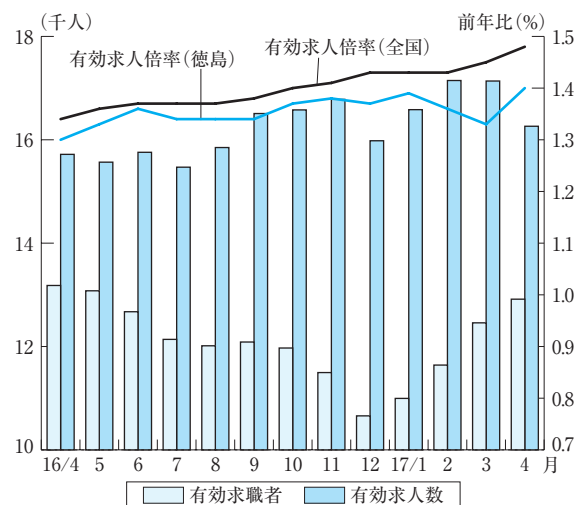


資料：徳島県生コンクリート工業組合

4月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は54千立方メートル、前年比5.4%減となった。

民需は20千立方メートルで前年比35.5%増、官公需は34千立方メートルで同20.0%減となっている。

雇用関連 (求人)



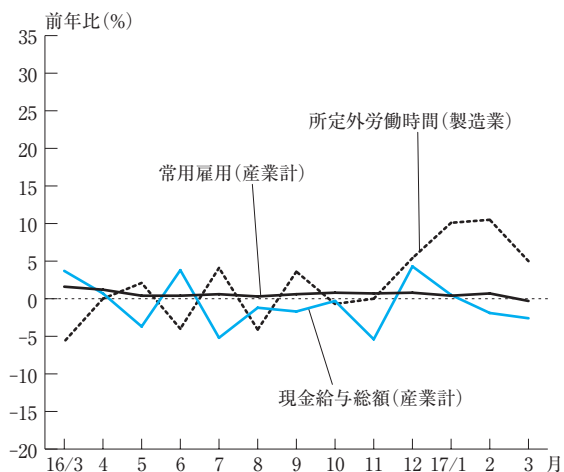
資料：徳島労働局

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.40倍で前月比0.07ポイント上昇。原数値は、1.26倍で前年比0.07ポイント上昇。有効求職者数は12,916人で前年比2.0%減少、有効求人数は16,262人で同3.5%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,259人で前年比7.4%増加した。パートの新規求人数は、同8.0%減の2,425人であった。

内訳をみると、建設業、教育・学習支援業、サービス業等が減少するなか、増加については、複合サービス事業、医療・福祉等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

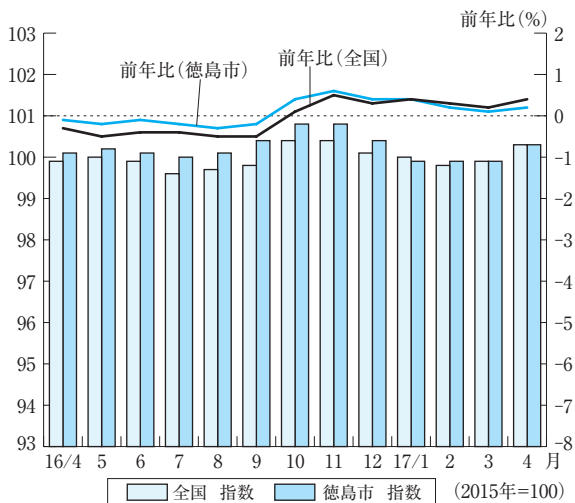


資料：徳島県統計戦略課

3月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は100.2で前年比0.3%低下、現金給与総額指数(産業計)は85.5で同2.6%低下、所定外労働時間指数(製造業)は105.4で同5.0%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



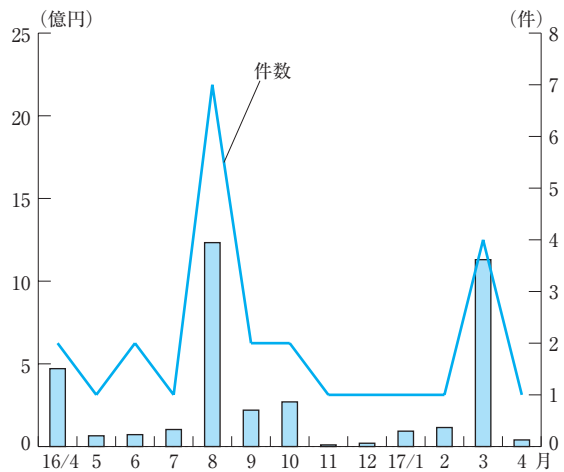
資料：総務省

4月の消費者物価指数は、100.3で前年比0.2%上昇(前月比0.3%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.3で前年比0.3%上昇(前月比0.4%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△3.7%)、住居(△0.4%)、諸雑費(△0.4%)など。一方、上昇した費目は、エネルギー(6.3%)、光熱・水道(2.2%)、被服及び履物(2.2%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

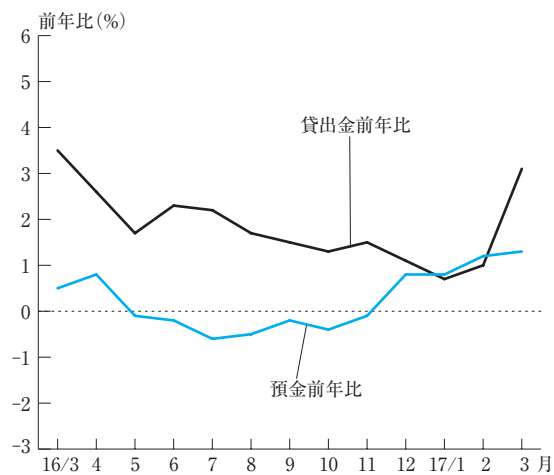


資料：東京商工リサーチ

4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は40百万円であった。業種別では、建設業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、0件であった。

金融



資料：日本銀行

3月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.1%増となり、21カ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（2月末1.580%→3月末1.535%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.3%増となり、4カ月連続で前年を上回った。



摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2015.12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016.1	109.6	△ 2.8	90.7	△ 9.1	80.9	△ 20.0	145.2	△ 14.4	102.9	8.7	68.2	1.6	98.5	1.5
2	106.0	△ 1.6	76.0	7.9	81.8	2.3	142.5	△ 6.6	95.1	△ 8.3	70.8	0.4	97.6	9.6
3	109.2	△ 2.8	66.4	△ 33.0	65.0	△ 32.9	148.2	△ 4.4	102.2	△ 0.4	77.6	25.6	96.8	3.7
4	117.1	4.6	84.9	21.4	82.6	△ 20.6	146.7	△ 5.0	116.7	15.1	76.7	7.6	96.1	△ 3.2
5	114.1	6.4	73.3	△ 28.5	77.9	△ 15.7	145.5	△ 1.8	113.8	15.3	76.6	2.1	92.5	△ 2.9
6	110.9	△ 0.7	163.9	102.1	85.5	△ 10.1	134.5	△ 11.0	107.1	1.3	72.4	13.3	96.4	△ 1.1
7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017.1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	113.9	4.3	67.9	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	112.1	9.6	80.1	3.2	89.3	△ 7.7
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2015.12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—
2016.1	82.7	△ 9.4	110.3	7.1	103.3	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.4	2.3	124.5	41.6	85.2	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.2	△ 5.3	108.4	11.9	100.3	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.9	△ 7.3	111.2	9.4	103.8	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.6	5.9	118.5	26.2	103.2	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	85.5	3.5	104.2	1.7	104.8	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	件	百万円	%	
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016.1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	倍	ポイント	人	%
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016.1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.26	0.18	100.6	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.26	0.18	100.4	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.26	0.15	100.5	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.17	101.4	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.6	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,256.4	△ 2.5	9,559	1.3	0.8	1.1	1.590
2016. 1	95.1	△ 6.0	84.5	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	97.8	△ 5.8	84.4	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	100.4	△ 5.7	87.8	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	101.8	0.0	86.9	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	98.4	2.1	84.6	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	184.2	△ 8.1	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	206.5	1.7	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	210.7	13.1	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	164.5	7.9	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017. 1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 21.4	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 27.3	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 0.6	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4							737	1.5			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016. 1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017. 1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

# 経済日誌 4月

## 〈県内〉

- 1日 JR四国が運行を始めた新しい観光列車「四国まんなか千年ものがたり」の上り列車の出発式を大歩危駅で開催。金曜から月曜を中心に1日1往復で運行。
- 3日 若者らが地方に移り住んで活性化に取り組む「地域おこし協力隊」の新しい隊員16人が、阿南、三好、那賀、美波4市町に着任。県によると、県内の隊員は過去最多の72人に。
- 9日 ベートーベン「第九交響曲」がアジアで初めて演奏された板東俘虜収容所は開設から100周年を迎え、記念式典を開催。
- 10日 県内初の小中一貫校として那賀町に誕生した「木頭学園」が始動。
- 14日 総務省が公表した16年10月1日時点の人口推計によると、県人口は75万人で前年同期比6千人減少。人口減少率は0.74%で同0.15ポイント緩和。
- 15日 20回目を迎えた春の祭典「はな・はる・フェスタ2017」（主催:実行委員会、徳島新聞社など）が16日までの2日間で行われ、延べ約25万人が来場。
- 17日 阿波製紙（徳島市）は、4月から正社員を対象に、60歳定年を段階的に65歳まで延長する65歳定年制度を導入したと発表。
- 19日 漁業の担い手育成をめざす「とくしま漁業アカデミー」の入学式が開かれ、第一期の研修生7人（男性6人、女性1人）が出席。来年3月まで、講義や実習、船舶操縦などの資格取得に取り組み、漁業関係の就業をめざす。
- 25日 JA里浦は、19年4月に県内15JAと関係団体を一つに統合する1JA化の不参加を決定。統合に参加しないJAは3団体目。
- 27日 売り場面積が県内最大級の大型ショッピングセンター「イオンモール徳島」が徳島市南末広町にグランドオープン。県都初のシネマコンプレックスを備えており、年間700万人の来店見込み。
- 28日 徳島市が市内全域を対象に初めて行った実態調査の結果、空き家は3,563棟。このうち一戸建て住宅は73.5%の2,619棟。過疎地の問題と捉えられてきた空き家が県都でも点在し、都市部の空洞化が進みつつあることが浮き彫りに。

## 〈国内・海外〉

- 1日 ブロック玩具「レゴ」をテーマにした屋外型テーマパーク「レゴランド・ジャパン」が名古屋市に開業。国内初のレゴランドは、英テーマパーク大手、マーリン・エンターテインメンツが世界で展開しており、名古屋で8カ所目。初年度200万人の来場を見込む。
- 3日 日本銀行が発表した3月の企業短期経済観測調査によると、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回調査から2ポイント上昇のプラス12となり、2四半期連続で改善。3カ月後を示す先行きは、深刻化する人手不足を背景に悪化。
- 4日 国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、50歳までに一度も結婚をしたことのない人の割合を示す「生涯未婚率」は、15年に男性23.37%、女性14.06%。
- 5日 文部科学省は、全国の公立中学・高校の生徒の英語力についての16年度調査結果を公表。英検準2級程度以上の高校3年生は36.4%、英検3級程度以上の中学3年生は36.1%で、卒業段階での割合を17年度までに各50%にする政府目標は達成が困難な状況。
- 10日 国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の将来推計人口によると、2065年の人口は8,808万人で15年から50年間で3割減の見込み。1億人の大台割れは53年になると算定。
- 19日 経済協力開発機構（OECD）は、15年に72カ国・地域の15歳（日本は高校1年生）約54万人を対象に実施した「生徒の学習到達度調査」で、生活満足度に関する報告書を公表。日本の生活満足度の平均値は6.8で、OECD平均の7.3を下回り、比較可能な47カ国・地域で下から6番目。
- 20日 財務省は、16年度の貿易統計（速報、通関ベース）を発表。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は4兆69億円の黒字。黒字に転じたのは、10年度以来6年ぶり。
- 24日 経営再建中の東芝は、電力や社会インフラなど主要4事業の分社化を発表。東芝本体から約2万人が転籍。
- 25日 日本郵政は、傘下のオーストラリア物流会社の業績不振を受け、17年3月期に4,003億円の損失を計上すると発表。純損失は400億円の赤字に転落。通期の純損益の赤字は郵政民営化後初めて。